

新 春 雑 感 年 女



雪の思い出

統計課 商工農林グループ 主任 野口 高雄

今年が3度目の年男ということで、この文章を書くことになりましたが、人に発表するような格好のよい抱負もない私は、この原稿を書いている日にたまたま本県に大雪が降っているので、雪に関する思い出でも書いてみたいと思います。

現在のセンター試験の前身に共通一次試験があり、私達の学年がその第1回目の受験者でした。その試験の第1日目の朝が大雪となり、大変苦勞しながら試験会場の茨城大学に行った記憶があります。また、試験が2日間であり、家から会場が遠かったので、第1日目終了後家には帰宅せず、同級生とホテルに泊ったことは、今となっては楽しい思い出となっています。

私が県に就職した年に珍しく大雪が降り、普段の日なら50分程度の通勤時間が、積雪による交通渋滞のため3時間かかってやっと着いたことができました。勤務先に着いて事情を聞いてみたら、その渋滞は某係長の車がスリップし、道路脇の水路へ落ちたためだとわかり、このときには何とも言い様がなく困った記憶があります。

雪という一年のうち何日もない状況で起きた出来事は非常に新鮮に映り、記憶に残りやすいようです。最近では、雪等の特殊状況以外でも、物事を新鮮に受けとめることができるように、感受性を豊かにしたいと感じることが多くなりました。



挑 戦

統計課 庶務グループ 主事 中島 君江

今年は年女ということで、何となく何かいいことが起こりそうな感じがしていた矢先に、総括補佐の方から新年の挨拶を頼まれ、続いて「統計いばらき」の原稿を依頼されるなど、早くも予感は外れた様です。

という訳で、2度目の年女を迎えますが、12年前の私の目には、23、24歳の人達という、とても大人の女性に映りました。そう考えると、今の私はどのように映って見えるのでしょうか。外見的にも精神的にも20歳の頃とあまり変わっていないような気がします。とは言っても月日の経つのは速いもので、就職してから、はや3年が過ぎようとしています。思えば新採の年は、学生気分が抜けず、仕事を覚えるよりも社会の一般的常識を身につけることの方が先決でした。最近になって漸く仕事の面でも、プライベートな面でも余裕を持てるようになってきました。

果たして今年はどうな年になるのでしょうか……。余裕が出てきた分、いろいろなことに挑戦していきたいと思っています。いつも受身の姿勢では、何事もうまく行きません。できるできないではなく、そうするかしないかは自分が決めること。今年は一歩前に踏み出して、望むものを手に入れたいと思います。

【新着資料案内】

この資料は、平成7年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
地域メッシュ統計地図 階級メッシュ・マップ	総務庁	茨城県の老人保健事業 平成7年度版	成人病対策課
国民経済計算 平成2年基準改訂	経済企画庁	小売商業活性化マスタープラン、茨城県	商業振興課
国民生活白書 平成7年版	〃	商業活性化ガイドブック	〃
物価レポート '95	〃	労働市場年報 平成6年度	職業安定課
犯罪白書 平成7年版	大蔵省	農業の動き、茨城県 平成7年	農政企画課
国債統計年報 平成5年度	〃	農林水産業の動き、茨城県	〃
財政統計 平成7年度	〃	地方卸売市場年報 平成6年	園芸蚕糸課
薬事工業生産動態統計年報 平成6年	厚生省	畜産の動向	畜産課
木材需給報告書 平成5年	農林水産省	茨城県林業振興計画 '95	林政課
茨城県農業の動き 平成7年3月	関東農政局	研究報告 No.22	林業試験場
商業統計表 平成6年 第1巻 産業編 総括表	通商産業省	茨城県の国土調査 平成7年度	農地計画課
〃 〃 第2巻 産業編 都道府県	〃	いばらき農業農村整備プラン	〃
〃 〃 第3巻 産業編 市区町村	〃	1995~2005年度	
〃 〃 第4巻 品目編	〃	水道用水供給事業工業用水道事業の概要図	企業局総務課
全国市町村要覧 平成7年版	自治省	企業局水質年報 平成5年度 第25報	企業局工務課
消防白書 平成7年版	消防庁	教育要覧、茨城県 1994	教育庁企画室
民間給与の実態	人事院	県内市町村関係	
茨城県関係		ひたちの環境 1995年度	日立市
県議会定例会議案 平成7年 第4回 ①	財政課	都道府県関係	
〃 〃 第4回 ④	〃	東京都住民基本台帳人口移動報告 平成6年	東京都
県議会定例会議案概要説明書 平成7年 第4回 ③	〃	学校基本調査結果報告 平成7年度	神奈川県
〃 〃 第4回 ⑤	〃	とやまけんせいようらん 平成7年版	富山県
予算に関する説明書 平成7年度 ②	〃	山梨県鉱工業指数 平成6年	山梨県
茨城の地下水 平成6年版	交通・産業立地課	長野県鉱工業指数年報 平成6年	長野県
水郡線活性化対策調査報告書	〃	長野県統計書 平成5年	〃
地下水位観測調査報告書 平成6年度	〃	県政ガイド	岐阜県
〃 市町村委託観測井	〃	静岡県鉱工業指数年報 平成6年	静岡県
資料集	〃	学校基本調査結果報告書 平成7年度	滋賀県
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成6年	統計課	大阪の学校統計 平成7年度	大阪府
市町村民所得年報 平成4年度	〃	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成6年	広島県
大気環境測定結果 平成6年度	公害対策課	山口県統計年鑑 平成7年刊	山口県
公害技術センター研究報告、茨城県 第7号	公害技術センター	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成6年	愛媛県
公害技術センター年報、茨城県 平成6年度	〃	会社・公社・団体等関係	
産業廃棄物実態調査報告書、茨城県 平成5年度値	廃棄物対策課	都道府県別経済統計 平成7年版	日本銀行
障害児(者)福祉施設一覧 (平成7年4月現在)	障害福祉課	公害苦情調査結果報告書 平成6年度	公害等調整委員会
女性施策の概要 平成7年度	女性青少年課	基金年報 平成6年度	診療報酬支払基金
青少年育成関係概要 平成7年度	〃	ライフスタイルモニタリング調査 中間報告書第3集	茨城県健康科学センター
青少年行政のあゆみ 平成6年度版	〃	地域経済総覧 '96	東洋経済新報社
		自動車保有車両数 市区町村別 平成7年3月現在	自動車検査登録協会の

経 済 動 向

国内の動き

● 生保の解約増鮮明

個人所得が伸び悩むなか、保険料負担を軽減するために契約を解約する動きが鮮明になっている。生命保険協会がまとめた95年度上半期の事業状況によると、協会に加盟している生保31社が支払った解約返戻金は3兆3300億円で、前年同期に比べて10.3%増加した。上半期ペースで93年度から3年連続の2ケタ増。解約の増加は、販売低迷に伴う

保険料収入の減少と共に収益を圧迫しており、各社は一層のコスト削減を迫られそうだ。

解約返戻金は、個人保険、個人年金、団体保険、団体年金の4種目の合計で、個人保険が全体の過半数を占めている。解約返戻金の最大の増加要因も、個人年金の解約増だ。(12月12日付 日経)

● 国債発行、最高の21兆円

96年度予算の大蔵原案で一般会計の規模は95年度当初予算比5.8%増の75兆1049億円、政策的経費である一般歳出は2.4%増と90年代で2番目の低い伸び。ただ住宅金融専門会社(住専)の処理資金を含め7年ぶりに赤字国債を本格発行するため、新たな国債の発行額は過去最高の21兆290億円に達する。

大蔵原案は歳出の一部を先送りする「隠れ借金」を圧縮

する代わりに、所得税減税の財源に充てる目的以外では90年度以降の当初予算で発行していなかった赤字国債依存に逆戻りしたのが特色。赤字国債の発行額は11兆9980億円(95年度当初比320.8%増)で過去最高。歳入に占める国債依存度は28.0%と13年ぶりに25%を突破する。96年度末の国債発行残高は240兆円(国民1人当たり191万円)に上り、財政危機が鮮明になる。(12月21日付 日経)

● コメ給食国庫補助廃止

大蔵省は96年度予算編成で、小・中学校などが給食用のコメを購入する際の国庫補助制度を廃止する方針を固めた。新食糧法の下では、コメ流通の中心が自主流通米に完全に移行し、政府米は備蓄用に回る。主に政府米を学校給食に取り入れてコメ消費拡大を促す現行制度は、新法の狙いに合わないと判断した。国庫補助の廃止で約200億円の歳出削減につながるが、児童・生徒1人当たりの家計負担は年

間1,800円程度増えることになり、農水・文部両省の反発も予想される。

大蔵省はコメの生産・流通に市場原理を導入する新食糧法の施行を契機に、農業補助の抜本的な見直しを進める方針で、今回の給食米の補助廃止もこの一環。(12月4日付 日経)

県内の動き

● 冬のボーナス3年ぶり増加へ

茨城県は県内の民間企業を対象に年末一時金(冬のボーナス)の妥結状況をまとめた。300社のうち回答のあった138組合を集計したところ、平均妥結額は64万3527円で前年を0.6%上回った。平均妥結月数は2.46ヶ月。93、94年と前年比で減少しており、このまま増加が続けば3年ぶりにプラスに転じる見通し。

平均妥結額を業種別に見ると通信が103万6000円と最も

金額が高い。金融・保険業は92万5279円で2番目だが、0.3%の伸びにとどまっている。製造業は1.4%増の64万8510円。最も落ち込んでいるのが卸売・小売業で14.6%減の52万3543円。県内の冬のボーナスはバブル経済の崩壊などで93年は2.0%減、94年は1.1%減とマイナスが続いていた。

(12月15日付 日経)

● 県、アジアに海外拠点設置

茨城県は来年度、アジアに海外拠点を開設する方向で最終調整にはいった。同地域の急速な発展に対応、駐在員を配置して県内企業や県民が必要とする情報を収集する。独自の海外拠点設置は初めてで、場所は香港かシンガポールの公算が大きい。商工業、農業など経済に関する情報収集が中心になるが、文化、教育、福祉など広い分野の情報に

も力を入れ、国際交流を推進する考えだ。

県商工労働部が94年末から95年初めにかけて県内の事業所を対象に実施した「国際化支援策等意向調査」によると、同県が今後経済交流を推進するべき国・地域として中国を上げる事業所が最も多く、米国、韓国、台湾がこれに続き、アジアの国・地域が上位を占めた。(12月12日付 日経)